女性の働き方とジェンダー平等

関連するSDGsの国際目標

人間文化学部　人間関係学科　　講師　　イ　ハンソル
研究分野：社会階層論、ジェンダー論、労働市場の社会学

現代社会では女性の高学歴化や社会進出が進んでいます。一方で、キャリア形成における男女差は未だに大きく、家事や子育ては主に女性が担っており、女性労働者は仕事と育児の二重負担を抱えています。このような背景の下、本研究室では大規模な社会調査データの統計分析をもとに、日本女性の職業、育児、家族に焦点を当て、ジェンダー不平等の原因や人々の仕事と家庭の両立を阻む要因の解明に努めています。

■日本社会を通じて、先進社会におけるジェンダー格差を考察する

日本では大きなジェンダー格差が社会問題となっています。そこで社会学ではジェンダー格差を生み出す社会構造に注目します。性別役割分業と、柔軟な働き方に対する否定的な評価（flexibility stigma）がその一例です。男性は主に有償労働を担い、女性は主に子育てを担うあり方を性別役割分業といいます。この分業が生じる背景には、産業社会の雇用主が賃労働者の長時間労働を要求し、その対価として経済的資源を配分するという点があります。その背後には長時間労働を支える存在、つまり家庭で家事労働や育児を行う存在が暗黙的に前提されています。いくら柔軟な働き方を促す法制度が整備されていても、長時間勤務が基本的な働き方になっている環境で、労働者はその権利を行使しにくくなります。また、「男性より女性の方が子育てに向いている」という意識が強い社会ほど、男性は育児休暇や短時間勤務制度を使いにくくなります。日本はこれらの理論的視点を検討するうえで重要な事例と言えます。そのため、本研究室では日本を分析することで、先進社会におけるジェンダー格差の解明に役立つ知見を提供することを目指しています。

■計量社会学を通じて、ジェンダー格差を可視化する

本研究室では大規模な社会調査をもとに統計分析を行っています。図１は、日本における専門職労働者の週間労働時間を、性別と未就学児の有無別に予測した数値を表しています。男性は未就学児以外の子ども（6歳以上）がいる場合、子どもがいない場合、未就学児がいる場合の順に労働時間が長く、いずれも45時間を超えています。一方、女性では、子どもがいない場合に労働時間が最も長く、未就学児以外の子どもがいる場合に次いで、未就学児がいる場合に労働時間が短くなります。まとめると、専門職の中で子育ては主に女性が担っており、女性は子育てのために労働時間を減らす一方、男性は子どもの成長に伴って残業時間を増やすというパターンが見られます。

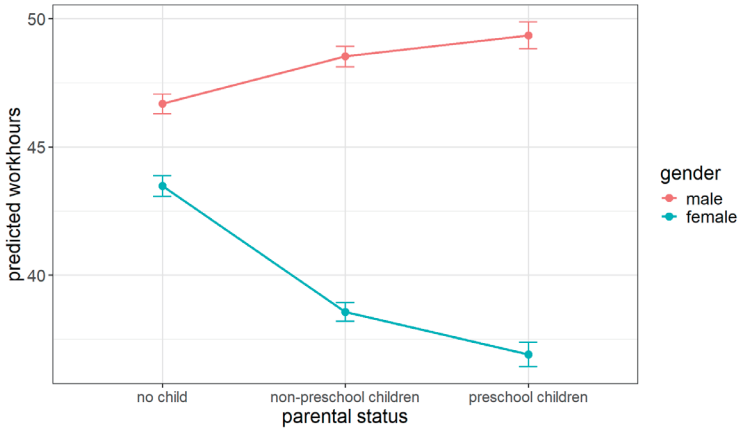


図１　専門職労働者の週間労働時間

（LEE, Hansol, 2026, International Sociological Association Research Committee 28 Spring Meeting, Spain Seville, 学会発表資料より抜粋）